

JICAの対中国環境協力の展望

-日中友好環境保全センターを中心として-

国際協力事業団 アジア第二部 東アジア・中央アジア課

中国においてJICAの環境協力が目立って増えてきたのは、日中友好環境保全センターへの協力が始まった1992年頃からである。

それまでどちらかといえば、経済発展のための経済インフラ整備に関連した案件などが大きな比率を占めていたが、産業構造の工業化に伴って深刻化した公害問題に加え、酸性雨の降雨面積や砂漠面積が急速に拡大するなど、中国政府内での環境問題への認識が高まったことを受け、以降、急速に環境関連の協力が増加した。

協力の内容としては、都市大気汚染対策のマスタプラン作成、流域の水環境総合対策の立案、水処理技術や省エネルギー技術にかかる技術移転・人材育成など多岐にわたるが、90年代から現在に至るまで、JICAの対中国環境協力を代表してきた日中友好環境保全センターを軸にJICAの対中国環境協力について紹介する。

日中友好環境保全センターは、日中平和友好条約10周年の記念事業として提案され、1992年から95年にかけて、およそ100億円をかけて施設の建設、機材の整備が行われた。これと並行して92年から技術協力を開始し、環境分野の研究・人材育成・環境モニタリングに関する基礎技術の移転が行われたフェーズ（92～95年）、センターの主要機能（研究機能、人材育成機能、環境モニタリング機能）の強化を目的としたフェーズ（96～02年）を経て、2002年4月から、「センターが以下の中国の環境保全上の重要課題の解決に指導的な役割を發揮し、その成果を中国国内に展開することにより、中国各地域の環境問題の改善に寄与する」ことを目的とするフェーズ（02～06年）の協力を開始している。

1. 酸性雨、黄砂など広域的な広がりを持つ大気汚染問題
2. 公害防止管理者制度の試行など環境管理水準の向上
3. ダイオキシン等新たな脅威となっている化学物質への対策
4. 西部大開発地域の環境保護

フェーズの協力で特記すべきことは、日本の協力内容として、「センターを通じた日中間の環境

協力の円滑な推進に対する支援」が明記されていることである。すなわち、センターが日中環境協力全体の窓口機能を果たすことが望まれている。

実際、フェーズの協力期間中から、「21世紀に向けた日中環境協力構想」としてオールジャパンの協力として取り上げられている100都市環境情報ネットワーク構想、日中環境モデル都市構想への支援（中国国内でのセミナーや研修の実施、専門家の派遣）や東アジア酸性雨モニタリング・ネットワーク構想との連携（中国国内での研修実施）などが実施されてきており、また、今年3月には「環境分野の資金協力連携促進」専門家と「環境モデル都市構想推進」専門家がセンターに赴任する予定である。

これを別の角度から見ると、これまでのJICA協力が中国側から要請された個々の案件についてその実規可能性を個々に判断して実施されてきたのに対し、今後の協力は、環境保全センターに日中間の環境協力事業情報を集中させることにより、日中環境協力の全体構想の中で、中国側との意見交換を通じ、JICAが実施すべき事業を演繹していく方向が確立されつつあると説明できる。

フェーズについても、一つのプロジェクトというより、日中双方の協議により重点課題と判断された複数のサブ・プロジェクトの集合体と表現する方が適切な協力内容となっている。

現在センターは、開発調査など他のJICAプロジェクトとも密接な情報交換を行っているほか、北京を訪問される環境省、国際協力銀行、大学関係者等、日中間の環境協力事業に携わる多くの関係者に訪問いただき、様々な方々と情報交換、意見交換を行うことにより、「日中環境協力プログラムオフィス」の役割を果たし始めた趣がある。

このような被援助国への協力事業策定において、当該国への全体的な協力構想から個々の案件を特定していく「上流からのアプローチ」については、現在JICAが目指している事業実施の方向性と一致しており、このような対中国環境協力のあり方が、JICA事業全体のモデルとなることを期待している。